

2006年4月、米国国立科学財団（NSF）は、大学における2004年度科学・工学研究費の調査結果を発表した。これによると、2004年度の総研究費は429億ドルで前年度比7.2%増であった。このうち64%は連邦政府からの資金で、3年連続で前年度比10%台の増加率となった。一方、産業界からの資金は、前年度2.6%減の21億700万ドルで、1953年の調査開始以降初めて3年連続の減少となった。Science誌では、大学と企業との研究交渉が難しくなっているという産業界の一部の意見を紹介し、企業・大学間での研究成果の分配方法を明確化する必要性について述べている。

その他、分野別では医学並びに生物科学の研究費が全体の半分を占めること、連邦政府資金の中では保健福祉省による資金が半数を占めること、大規模な研究大学に研究資金が集中していること、別組織を経由した資金提供が増加していることが示されている。

トピックス 9 米国では産業界から大学への直接研究支援が減少傾向

2006年4月、米国NSF（国立科学財団）は、大学における2004年度の科学・工学研究費の調査結果を発表した。調査対象は、科学・工学の博士課程をもつ大学、科学・工学の博士課程をもたないが科学・工学研究費が15万ドル以上の大学等（2004年度は計612大学）である。

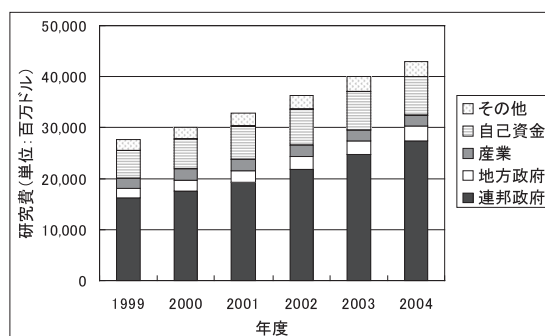
2004年度の大学における科学・工学研究費は総額429億ドル、前年度比7.2%増であった。2002、2003年度と10%台の伸びを見せていたが、やや落ち込みが見られた。このうち、64%は連邦政府からの資金で、3年連続で前年度比10%台の増加率を示している。地方政府からの資金は7.4%増の28億ドル、大学の自己資金は1.5%増の78億ドルであった。

一方、産業界からの資金は前年度比2.6%減の21億700万ドルで、1953年の調査開始以降初めて3年連続の減少となった。産業界資金の割合は、1970、1980年代と徐々に増加し、1990年代には7%程度に達したが、2000年代に入り減少し始め、2004年度は1983年並の4.9%となっている。なおここでは、産業界の研究支援を「営利団体からの研究開発活動のための助成や契約」と定義しており、目的を限定しない助成金や寄付金等は含まれない。NSFによる産業研究開発費の調査によると、産業界全体の研究開発費は、2003年は3%、2004年は7%の伸びであり、産業界の研究開発費全体が減少しているわけではない。

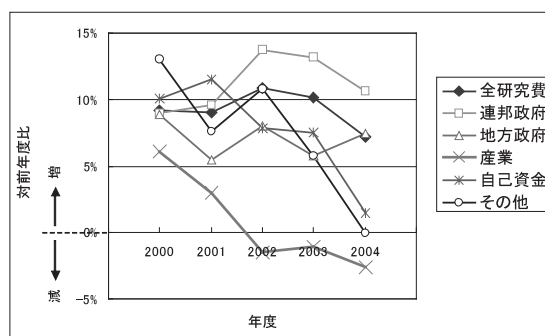
この報告を取り上げたScience誌（vol.312, 5 May 2006）では、減少の要因の一つとして、特許の扱いなどを巡り、大学と企業間の研究の契約交渉が難しく、また、長引くようになっている、との産業界の一部の意見を紹介している。そして、企業が助成した研究の成果を企業・大学間でどのように分配するかを明確にする必要があるかもしれないと述べている。

その他の主な調査結果を見ると、分野別では医学並びに生物科学が最も大きく、この2分野で全研究費の半分を占める状況が続いている。連邦政府資金では、NIH（国立衛生研究所）を抱え、上記2分野への主たる資金提供元となっているDHHS（保健福祉省）が半数を占めている。また、大規模な研究大学に資金が集中する傾向があり、研究費上位20大学に全額の1/3が集中していること、資金源の組織から直接研究費が提供されるのではなく、別組織を経由して提供される例が増加していることも示されている。

大学の科学・工学研究費の推移（資金源別）



大学の科学・工学研究資金源の推移（前年度比）



- 参考 1) NSF, INFO BREIF 06-315, April 2006
2) NSF, Academic Research and Development Expenditures: Fiscal Year 2003